

答

本市のこれまでの取組については、地元組織立ち上げに関し、説明会への職員の参加や実施地域との連携を図りながら事業を進めている。また、地元の子どもやPTA組織の参加により地域の現状を把握でき、地域の全体的なつながりも生まれ、活動の積極的な実施により、農道など施設の長寿命化にもつながっているといった成果が表れている。

今後の課題としては、この補助対象事業は農振農用地(青地)での取組とされているので、青地に編入しないと補助対象とはならないため、編入を呼びかけていく必要がある。

また、現在、補助対象とならない地域での実施については、市単独の土地改良事業により、補助金・原材料を支給し実施を支援している。

生活保護からの脱却対策を問う

(公明党西条市議団)

問

生活保護受給者が急増している現状であるが、生活保護受給者に対する就労支援

への具体的取組について問う。また、雇用支援の現状と併せ、就労意欲向上並びに就業体験的ボランティア事業の取組について問う。

答

短期的な景気回復の見通しが立たない現状においては、これまでと同様に、相談窓口や訪問活動の中でハローワークなどの関係機関と連携しながら、就労支援や生活指導を継続していくことが大切であると認識している。

また、本市においては、就労可能な被保護者に対して個別指導を行う就労支援プログラムを策定し、積極的に就労支援を行っている。この取組により、平成20年度から本年1月までの約3年間で、支援対象者85名に対して、就労を開始したかたが25名、その中で19名が保護廃止に至るなど、一定の成果を上げている。

こうした活動は、地道ではあるが、本市が県平均の4割を切る低い保護率であることにも寄与していると考えており、今後とも取組の拡充を図っていききたい。

全国自治体の就業ポラン

ティア事業に対する取組は、一定の成果を挙げていると聞いているが、生活保護受給者に対する就労支援は、それぞれの地域の実情に合った取組が必要であると考えており、先進事例における事業効果なども研究しながら、就労支援を更に充実させていきたい。

また、愛媛県と本市の土木費の推移を比較すると、愛媛県では、平成11年度が約2千26億円に対して、平成22年度は決算額ではないが、その約34パーセントの685億円となっている。本市では、平成11年度が約84億円で、平成22年度は、11年度の約58パーセントの約49億円となっており、愛媛県との比較では、本市の土木費の下落は小さくなっており、国内で公共事業費の縮減が進められている状況下においても、本市では道路や橋りょうなど必要な社会資本を整備すべく、予算確保に努めている。

市の考えを問う

中小業者の経営維持

(日本共産党西条市議団)

問

自前の重機を所有している地元の土木・建築業者は、単に商売としてだけではなく、災害対策においても地域を守るという点で頼もしい存在である。中小業者の経営を維持する施策をとることは大切であるかと考えるが、市の考えを問う。

答

市の公共事業の工事契約状況は、平成18年度で契約数565件、契約金額約50億円であったが、平成21年度では契約数442件、契約金額で約48億円と、契約件数で22パーセント、金額ベースでは5パーセントの減少となっている。



平成16年台風災害時 重機での復旧作業

請願

3月定例会における請願の審査状況は、次のとおりです。

【不採択】

- ・ 2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求める請願
- ・ 国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を求める請願
- ・ 最低賃金時給1千円の実現と中小企業支援策の拡充を求める請願

【継続審査】

- ・ 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願
- ・ 医療費の「一部負担金の減免等」が使えるしくみを求める請願
- ・ 内需を拡大して安定した雇用の創出を求める請願

【審議未了】

- ・ 最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める請願